

平成22年度

決算を問う



総括質疑

決算特別委員会

決算特別委員会では、10月5日～7日、11日の4日間、20人の議員が決算全般について、質疑を行いました。



自由民主党議員 市川 みのる

監査委員の決算審査意見書からみる執行機関の諸課題

○ 意見書で繰越明許費の未執行と予算の減額補正後の流用が予算の信頼性を損ねかねないとの指摘を受けている。区の見解は。

○ 今後、的確な見直しを持って予算を編成し、その執行に鋭意努める。

○ 議会は法に則した議決で繰越明許、予算の補正に関与するが、この議決の重みをどうとらえているのか。

○ 重みは十分認識しており、執行機関として予算の執行に努めねばならない。

議決軽視の不適切な契約

○ 議決が必要な教師用指導書の購入契約でそれを怠っていた。業務上必要な議会対応への取り組みは。

○ 法令などを遵守し、必要な事務手続を行う。

○ 全庁的に職員へどのような指導をしているのか。

○ 毎年、契約所管で担当者向け研修を実施している。

○ 関連する規程などに不備はないのか。

○ 契約事務の根拠条例などは整備しており、改正が必要な場合も速やかに対応している。

例外処理・繰越明許の乱用

○ 中野駅地区基盤整備で繰越明許を行った理由は。

○ 安全確保のため、計画の見直し・協議に時間がかかり、着工が遅れたため。

○ 変更は遅延につながる。事業進行を見極め、債務負担行為も含めた当初予算への的確な反映が必要では。

○ 当初の見込みでは単年度で事業完了見込みだった。

○ 区全体で進捗管理が甘い。全庁的な取り組みは。

○ 政策判断を伴うものには経営本部が関与している。

○ 老人保健医療特別会計廃止時、短期間に予算の補充もあり、総合的に検討し、支援を行っていききたい。

○ 要介護認定の調査業務も行っており、40名余の調査員が大変狭いスペースで作業している。こうした状況をどう認識しているか。

○ 事務を工夫し、改善に向けた対応を考えたい。

○ 学校図書館指導員が、ある賞を受賞したと聞くが。

○ 全国学校図書館協議会、日本学校図書館振興会が主催する第41回学校図書館賞に応募し、学校図書館奨励賞を受賞した。

正とそれに逆行する流用がされた。その経緯と理由は。

○ 歳入超過を見込み、補正を行ったが、その後、補正積算時の見込み違いが判明し、差額分の流用が必要となった。

○ 事業部制での各部への予算執行の一任が原因では。

○ 予算担当が事業部と連携の上、執行などしている。

○ 組織の責任者のサポート機能が未機能なのでは。

○ 今回、部長や統括管理者のマネジメント、職員に対する監督が欠落していた。

○ 再発防止に内部統制のどのような仕組みが必要か。

○ 部経営担当の業務支援、全庁での事前チェック機能の強化などを検討している。

○ 事業部制の改善課題は。

○ 議会による議決の適正な執行のため、効率的な業務体制を作らねばならない。



日本共産党議員団 長沢 和彦

区立小・中学校の安全性と防災機能の確保

○ 東日本大震災で、多くの学校施設の非構造部材の被害が発生した。区の小・中学校の被害状況と対応は。

○ 壁のひび割れなどを13施設で確認した。補修を行い、学校運営に支障のないよう処理している。

○ 日常的な点検などどのように行っているのか。

○ 耐震対策を含めた安全点検を業者に委託している。また、担当職員に対し、点検の講習会を開催している。

○ 見直しをする区有施設耐震改修計画に、非構造部材の耐震を明記するのかわかるように盛り込むか検討中である。

○ 認可保育園の面積基準

○ 認可保育園の面積基準

○ 認可保育園の面積基準

○ 認可保育園の面積基準

療育センターアポロ園

○ 療育センターアポロ園

○ 療育センターアポロ園

被災地支援・防災震災対策

○ 映画『エクレール・お菓子放浪記』の上映会を区で開催し、被災地にやさしい風を送ってはどうか。

○ 区民の方がつくる上映組織のようなものがあれば、支援もできるかと考える。

○ 東日本大震災では、支援物資や避難所のあり方など、女性、子ども、高齢者といった災害弱者への配慮が十分とは言えない状況であった。避難所において質の高い生活環境を提供するために、女性の視点が必要

○ ニーズが多様化する一方、活動件数の減という状

○ ニーズが多様化する一方、活動件数の減という状



公明党議員団 やながわ 妙子

ではないか。

○ 性別についての配慮は重要であると認識している。被災地の女性などからの意見も、避難所運営に反映するように今後検討していく。

○ 特別援助活動の事業のために配置されているのは、一般援助活動を合わせ5人の非常勤職員である。緊急時の対応に限界があり、区として必要な支援を行うべきではないか。

○ 特別援助活動の事業のために配置されているのは、一般援助活動を合わせ5人の非常勤職員である。緊急時の対応に限界があり、区として必要な支援を行うべきではないか。

○ ニーズが多様化する一方、活動件数の減という状

○ ニーズが多様化する一方、活動件数の減という状